⑹　独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑺　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑻　過去３年以内に広告業務の取扱いを５件以上行った実績があること。

３　手続等

⑴　担当部署等

〒112―8570 東京都文京区後楽１丁目４番10号　独立行政法人　住宅金融支援機構　経営企画部広報グループ（担当：木下、下田）

TEL：03―5800―8019

E-mail：koubunsho_kouhou@jhf.go.jp

⑵　企画提案書提出要請書（以下「提出要請書」という。）の交付期間及び方法　交付期間：令和８年５月27日から令和８年７月17日まで（土曜、日曜、祝日を除く。）　方法：e-mailにより交付する。

⑶　提案書の提出期限、場所及び方法

提案書を提出する場合は、事前に⑴の担当まで連絡した上で、正本１部及び電子媒体を、次の提出期限までに、⑴の部署に持参又は郵送（追跡可能な郵便に限る。）すること。提出期限：令和８年７月21日12時00分

なお、事前に連絡がなく提案書が提出された場合及び提出期限までに⑴の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由を以ても特定されない。

⑷　説明会の日時及び場所等

提案書の提出に当たり、説明会の参加は任意とする。説明会は、次の日時・場所で開催する。　開催日時：令和８年５月29日14時30分～16時00分　場所：機構本店（すまい・るホール）

⑸　質問の受付期間、方法等　受付期間：令和８年５月27日から令和８年７月２日11時00分まで　質問方法：⑴の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和８年７月９日17時30分までに行う。

⑹　企画提案に関するヒアリングの有無　必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、⑴の担当から個別に連絡する。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴の部署に同じ。

⑶　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑷　機構は、提出された提案書について、提案者に無断で２次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。

⑸　提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。

⑹　提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。

⑺　特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。

⑻　特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。

⑼　提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。

⑽　その他の詳細は、提出要請書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of a company for advertising planning and consulting from October 2026 to October 2028

⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00, 21 July, 2026

⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Kumagai, Kinoshita, Corporate Strategy Department, Public Relation Group Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8019,

Email : koubunsho_kouhou@jhf.go.jp

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

②　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年５月27日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　工事名　特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　東京都千代田区霞が関３―４―３

３　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積　11,403㎡

建物用途　庁舎

構造・階数・建物規模　Ｓ造一部ＳＲＣ造・ＲＣ造　地上16階、地下３階、塔屋２階　延べ面積　86,819㎡

工事種目　電灯設備、動力設備、電力貯蔵設備、拡声設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事　改設一式

主な内容　電力貯蔵設備改修

工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和９年２月１日から令和11年６月27日まで

４　申請の時期

令和８年５月27日から令和８年７月３日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和８年７月４日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和８年５月27日から国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係（〒100―8918　東京都千代田区霞が関２－１－２　中央合同庁舎第２号館13階　メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールにより提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。